

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第171期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 武志

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部副本部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 内田 泰祐

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第170期 第1四半期 連結累計期間	第171期 第1四半期 連結累計期間	第170期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	98,318	94,601	417,549
経常利益 (百万円)	20,237	10,197	76,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,713	7,288	52,187
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,665	27,097	61,749
純資産額 (百万円)	395,583	449,929	425,606
総資産額 (百万円)	723,798	848,594	857,508
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	98.23	52.19	373.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.79	52.25	48.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,692	5,208	125,748
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,814	46,300	104,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,908	2,848	92,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	231,622	262,259	302,419

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復基調にはありましたが、世界的な金融引締めによる影響や地政学情勢に伴う原材料・エネルギー価格を始めとした各種コストの高止まりなど、不透明かつ不安定な状況が継続しました。国内経済においても、緩やかな回復は継続したものの、物価上昇や世界経済の下振れリスクなど、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、昨年度後半からのパソコン需要の急減速に伴う在庫調整が継続したことに加え、サーバー市場においても、データセンター向けサーバー市場も低調に推移し、全体として厳しい状況となりました。

自動車業界の排気系部品市場は、世界的な半導体不足による影響及びCOVID-19を発端としたサプライチェーンの混乱による影響からの回復が進み、自動車生産台数が前年度対比で徐々に増加しつつあります。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5ヵ年の新たな中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、5本の活動の柱(強化していく力)と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化に対応し、持続可能な成長の実現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は946億1百万円と前年同期に比べ37億16百万円(3.8%)減少しました。営業利益は81億81百万円と前年同期に比べ99億7百万円(54.8%)減少しました。経常利益は101億97百万円と前年同期に比べ100億40百万円(49.6%)減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は72億88百万円と前年同期に比べて64億24百万円(46.8%)減少しました。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、昨年度後半以降のパソコン向け需要の減速に加えて、サーバー向けにおいても、高性能サーバーの大口ユーザーによる投資抑制が継続したことにより需要が減速した結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、電子事業の売上高は505億円となり、前年同期に比べ17.3%減少しました。同事業の営業利益は44億51百万円となり、前年同期に比べ70.7%減少しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、大型商用車向け製品への受注シフト及び日米欧の3拠点を活かした最適地生産を進めた結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、世界的な自動車市場の回復に加え、揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司を中心に中国市場での拡販を進めた結果、売上高・営業利益は前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、Si半導体向け製品が堅調に推移したことに加え、SiCパワー半導体向け製品の需要の高まりを受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は244億円となり、前年同期に比べ18.6%増加しました。同事業の営業利益は28億38百万円となり、前年同期に比べ39.9%増加しました。

その他事業

建材部門におきましては、住宅着工の落ち込みによる販売棟数の減少などにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

建設部門におきましては、大型の受変電設備・発電設備工事が計画通り進行したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その他部門におきましては、造園事業において、大型工事物件の施工が順調に進捗したことに加え、ヘルスケア事業においても、電子カルテ販売で大型案件が完工したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は197億円となり、前年同期に比べ18.0%増加しました。同事業の営業利益は9億24百万円となり、前年同期に比べ5.3%減少しました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,485億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.0%減少しました。総資産の減少の主な要因は、投資有価証券が176億63百万円、建設仮勘定が149億59百万円増加した一方で、現金及び預金が401億60百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,986億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ7.7%減少しました。負債合計の減少の主な要因は、設備関係電子記録債務が188億98百万円、未払法人税等が95億88百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,499億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5.7%増加しました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が123億38百万円、為替換算調整勘定が73億11百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、2,622億59百万円となり、前連結会計年度末より401億60百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、52億8百万円(前第1四半期連結累計期間は606億92百万円)となりました。これは主に棚卸資産の減少148億39百万円、税金等調整前四半期純利益123億41百万円による増加と、法人税等の支払額144億73百万円、仕入債務の減少60億52百万円による減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、463億円(前第1四半期連結累計期間158億14百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出389億55百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、28億48百万円(前第1四半期連結累計期間は29億8百万円)となりました。これは主に配当金の支払額27億97百万円によります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、会社の支配に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、48億9百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	140,860,557	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	140,860,557	140,860,557		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		140,860,557		64,152		64,579

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 963,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,793,200	1,397,932	
単元未満株式	普通株式 103,557		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権		1,397,932	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式247,287株(議決権の数2,472個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,472個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	963,800	-	963,800	0.68
計		963,800	-	963,800	0.68

- (注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(247,287株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,419	262,259
受取手形、売掛金及び契約資産	75,942	81,227
電子記録債権	3,563	3,232
商品及び製品	30,871	22,910
仕掛品	21,191	17,029
原材料及び貯蔵品	27,132	25,074
その他	15,765	32,362
貸倒引当金	59	57
流動資産合計	476,825	444,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,000	78,125
機械装置及び運搬具（純額）	82,147	74,021
土地	20,360	20,581
リース資産（純額）	253	287
建設仮勘定	119,038	133,997
その他（純額）	8,167	7,980
有形固定資産合計	306,967	314,993
無形固定資産	5,179	4,741
投資その他の資産		
投資有価証券	61,342	79,006
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	5,533	4,124
その他	1,889	1,918
貸倒引当金	238	238
投資その他の資産合計	68,536	84,819
固定資産合計	380,682	404,554
資産合計	857,508	848,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,262	23,739
電子記録債務	12,169	10,619
短期借入金	65,030	65,030
未払金	22,308	20,947
未払法人税等	14,268	4,680
賞与引当金	5,138	2,304
役員賞与引当金	186	-
設備関係支払手形	1	1
設備関係電子記録債務	26,601	7,702
その他	49,354	51,328
流動負債合計	223,321	186,354
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	105,000	105,000
リース債務	167	174
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	573	644
株式報酬引当金	548	554
繰延税金負債	825	4,506
その他	1,398	1,362
固定負債合計	208,581	212,310
負債合計	431,902	398,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,494
利益剰余金	229,804	234,295
自己株式	3,126	3,087
株主資本合計	355,324	359,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,430	36,769
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	39,323	46,634
その他の包括利益累計額合計	63,914	83,564
非支配株主持分	6,367	6,511
純資産合計	425,606	449,929
負債純資産合計	857,508	848,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	98,318	94,601
売上原価	67,029	73,155
売上総利益	31,288	21,446
販売費及び一般管理費	13,199	13,264
営業利益	18,089	8,181
営業外収益		
受取利息	74	310
受取配当金	790	861
持分法による投資利益	-	0
為替差益	1,226	758
その他	200	337
営業外収益合計	2,292	2,267
営業外費用		
支払利息	64	144
持分法による投資損失	0	-
その他	77	107
営業外費用合計	143	252
経常利益	20,237	10,197
特別利益		
固定資産売却益	62	2
投資有価証券売却益	19	-
関係会社株式売却益	-	3,067
その他	-	23
特別利益合計	82	3,093
特別損失		
固定資産除却損	1,032	364
減損損失	-	489
その他	262	94
特別損失合計	1,295	949
税金等調整前四半期純利益	19,025	12,341
法人税等	5,239	5,006
四半期純利益	13,785	7,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,713	7,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	13,785	7,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	12,400
為替換算調整勘定	15,320	7,361
その他の包括利益合計	13,879	19,761
四半期包括利益	27,665	27,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,566	26,938
非支配株主に係る四半期包括利益	98	158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,025	12,341
減価償却費	12,893	10,280
減損損失	-	489
賞与引当金の増減額(は減少)	2,739	2,834
役員賞与引当金の増減額(は減少)	173	186
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88	71
受取利息及び受取配当金	864	1,171
支払利息	64	144
持分法による投資損益(は益)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	62	2
有形固定資産除却損	1,032	364
投資有価証券売却損益(は益)	19	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,067
売上債権の増減額(は増加)	26,691	5,563
棚卸資産の増減額(は増加)	9,232	14,839
仕入債務の増減額(は減少)	944	6,052
未払費用の増減額(は減少)	1,144	816
その他	27,494	1,812
小計	74,371	18,654
利息及び配当金の受取額	865	1,171
利息の支払額	64	144
法人税等の支払額	14,479	14,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,692	5,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,820	38,955
有形固定資産の売却による収入	171	123
無形固定資産の取得による支出	256	225
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却による収入	38	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	7,200
その他	63	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,814	46,300

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	3
自己株式の売却による収入	3	42
配当金の支払額	2,797	2,797
非支配株主への配当金の支払額	14	14
リース債務の返済による支出	97	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,908	2,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,060	3,780
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,030	40,160
現金及び現金同等物の期首残高	185,592	302,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,622	262,259

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった揖斐電電子(北京)有限公司は、当社が保有する全株式を売却したことにより、また、IBIDEN DPF France S.A.S.は、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	231,622百万円	262,259百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	231,622百万円	262,259百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	61,046	20,581	81,627	16,690	98,318	-	98,318
外部顧客への売上高	61,046	20,581	81,627	16,690	98,318	-	98,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20	20	3,629	3,650	3,650	-
計	61,046	20,601	81,647	20,320	101,968	3,650	98,318
セグメント利益	15,171	2,028	17,199	975	18,175	85	18,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 85百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	50,500	24,400	74,901	19,700	94,601	-	94,601
外部顧客への売上高	50,500	24,400	74,901	19,700	94,601	-	94,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16	17	2,595	2,613	2,613	-
計	50,501	24,417	74,918	22,296	97,215	2,613	94,601
セグメント利益	4,451	2,838	7,289	924	8,213	31	8,181

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては489百万円であります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年12月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である揖斐電電子（北京）有限公司の全株式を広州興森投資有限公司に譲渡することを決議し、2023年6月20日付で譲渡いたしました。

これに伴い、揖斐電電子（北京）有限公司を当社の連結範囲から除外しております。

1．株式譲渡の概要

(1)株式譲渡先の名称

広州興森投資有限公司

(2)株式譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 揖斐電電子（北京）有限公司

事業内容 プリント配線板の製造・販売

(3)株式譲渡を行った主な理由

近年の状況を総合的に勘案した結果、当社グループにおける経営資源の選択と集中を目的として、全株式を譲渡することといたしました。

(4)株式譲渡日

2023年6月20日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2．実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

関係会社株式売却益 3,067百万円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	12,292百万円
固定資産	10,089百万円
資産合計	22,381百万円
流動負債	1,989百万円
固定負債	24百万円
負債合計	2,014百万円

(3)会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3．株式譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

電子事業

4．四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし売却日としているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98円23銭	52円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,713	7,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,713	7,288
期中平均株式数(千株)	139,608	139,658

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員向け株式交付信託分及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前四半期連結累計期間289,854株、当四半期連結累計期間237,740株であります。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、第170期事業年度(2022年4月1日より2023年3月31日まで)の期末配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

期末配当金の総額	2,797,933,920円
----------	----------------

1株当たりの期末配当金額	20円00銭
--------------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月1日
--------------------	-----------

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 7日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。